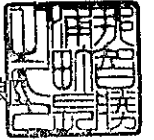




那 建 第 1 7 号  
平成 1 9 年 4 月 2 7 日

国土交通省道路局長 殿

和歌山県那智勝浦町長 中村 詔二郎



### 中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

陽春の候、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より那智勝浦町発展につきまして格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、依頼のありました標記につきまして、下記のとおり回答いたしますのでよろしく願いいたします。

### 記

#### 地域社会の状況から

はじめに、地域社会の歴史的背景について観察し、我々の置かれている状況を把握してみたいと思います。

20世紀的現象として財政的に指摘すべき第一はやはり「バブル経済」でありましょう。国は、表面的には歳入であるが、実質的には借金となる歳出とも言うべき赤字国債を毎年多量に発行し、地方自治体も大同小異で起債の充当率を高めていった結果、700兆円とも言われる借金を重ねていった時代でした。

無論、福祉や保険や医療、教育等が世界のトップレベルにまで改善され、そして各人の年収が増大した事実があるとは言え、その背面では絶対多数の人々が大きなパイを食べ続けることによって、日本経済の実態なき肥大化が進行していきました。やがて、借金を抱えた我国は、破綻に瀕した財政の再建に真正面から取り組みだしました。

地方自治体に関して申しますと、国が地方に「交付税は減りますよ。国の補助金・負担金はもっと減らしますよ。その代わりに税源を地方に移譲しましょう。」と言っています。これがいわゆる三位一体の改革であります。もともと借金を減らすことを意図しているわけですから、トータルとして地方に回されるお金は当然のことながら減少するわけです。それでは減少したお金で如何にして財政を

維持して行くかと言うのが、地方自治体が直面している切実な課題であります。しかるに、21世紀の最大の課題は行政の歳出を抑制することでしょう。そこで採られた対策は、地方分権という行政の権限の地方への分散であります、その象徴的現象が「市町村合併」であり、「三位一体」であると思います。

我々地方自治体は政府のこの政治的手法に警戒を強めています。つまり、「三位一体」という行財政改革の各所に、地方切捨て的要素が垣間見られるからです。これが地域の市町村の現代の実態であります。

### 地方における21世紀の課題

新法による市町村合併の法期限が平成22年3月末に迫っている現在、広域連携、市町村合併が声高に叫ばれています。700兆円とも800兆円とも言われている日本の借金の山を見ると、2010年初頭のプライマリーバランスの黒字化という目標の達成に向け歳出の抑制を図り、借金を縮小し、公債費を減らすことは、今や国是である。現在のあらゆる政治課題の底流にそれがあります。

「三位一体の改革」を進める上でも、その背景に借金を減らすと言う国是がある限り、地方に回ってくる金は減少せざるを得ない。

そこで、地方では複数の市町村が合併して行政経費を削減せざるを得ない。

複数の市町村に高額なはしご車や工作車は要らない、病院も中核的病院が一つあれば、後は規模を縮小して診療所でも良い。ゴミ処理施設、し尿処理施設等の諸施設も一つあれば良い、という発想が必然的に出てくる。しかし、市町村合併を進めると言う事は、行政面積が拡大し、当然のことながら行政区域内の時間距離が大きな課題となります。ましてや、幹線道路が国道42号のみである当地域においては切実な問題となります。

自動車専用道路、あるいは高速道路は、観光を始めとする地域振興、物流、そして災害対策のために不可欠な物として位置づけられて来ました。そしてそれは、確かな事であり、その意味は今でもなんら変わっていません。

現在、国当局の深いご理解により一般国道42号の渋滞緩和を図り、地域間の時間距離を短縮させる高規格な道路として「那智勝浦道路」の建設を進めていただいております。「那智勝浦道路」は、一般国道42号のバイパス機能、交通の円滑化と安全の確保、また、地域間の時間距離の短縮により、諸産業、地域経済の活性化、行動圏の拡大による文化活動の活性化等の整備効果をもたらし、地域の発展に寄与するものであります。

また、「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコの世界遺産に登録され、観光客も増加いたしました。前述の整備効果に加えて、観光のお客様の熊野地域にお越

しになる時間距離の短縮、更に今世紀前半にもその発生が予測されています、「東南海・南海地震」についても、現在沿岸部を通る国道42号、JR紀勢線の寸断が懸念され、那智勝浦道路は災害時の幹線道路、緊急時の代替道路機能（救急車両の搬送時間の短縮等）を果たす、いわば「生命線」でございます。

当地域は、災害、特に地震に対する関心も高く、そういった意味からも未事業化区間の事業化決定は画期的なことであり、何よりも喜ばしいことではありますが、更なる延伸を切望するものであります。

前述のように、プライマリーバランスを黒字にし、歳出を抑制し、公債費を減らすことはいまや国是であります。さもなければ日本は財政的に破綻をきたすことは明らかであり、ここに平成の大合併の最大の背景があります。

しかし、逆説的な観点からすれば、地方の自立的発展に不可欠な、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備が進められることで、市町村合併が進み、地方の更なる発展が可能であると考えます。

そのためには、道路特定財源を一般財源化することなく、道路整備に充当され、地域間格差への対応、地方の活性化や自立、広域的アクセスの強化など地域の自主性にもご配慮いただき、道路整備網の更なる向上を期待して止みません。